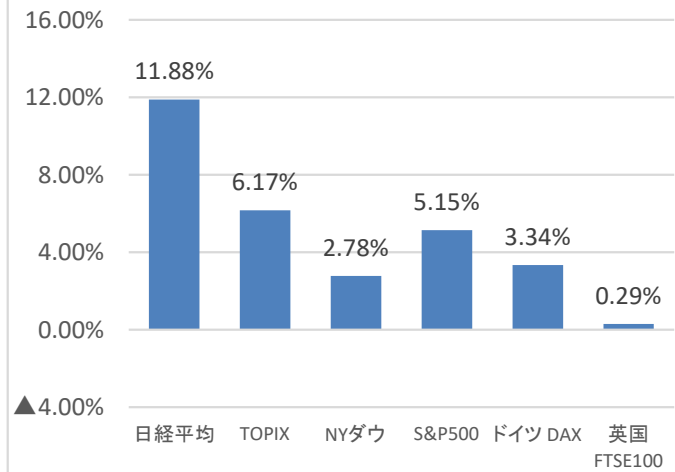
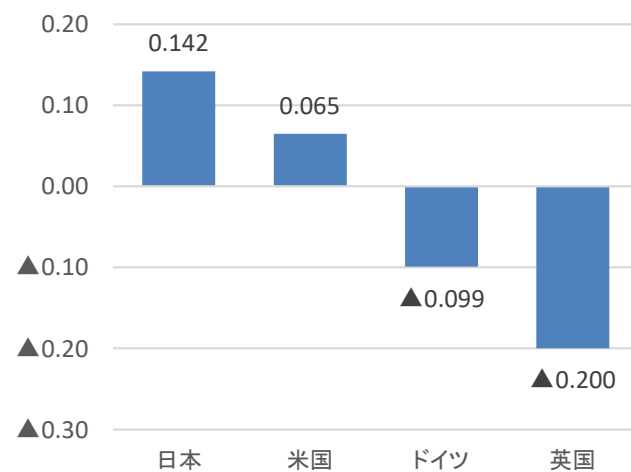


2026年6月5日

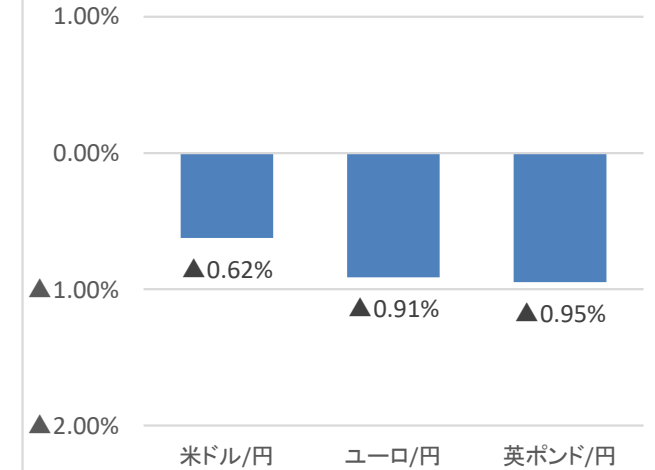
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



5月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
5/1 (金)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	52.7	52.7
5/5 (火)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	54.0	53.6
5/8 (金)	米国	労働省	失業率	4.3%	4.3%
5/8 (金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数 (前月比)	185千人	115千人
5/12 (火)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.6%	2.8%
5/13 (水)	米国	労働省	生産者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	4.0%	5.2%
5/20 (水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数 (前年比)	2.6%	3.0%
5/22 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	1.8%	1.4%
5/28 (木)	米国	商務省	個人消費支出価格指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	3.2%	3.3%

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
 ※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

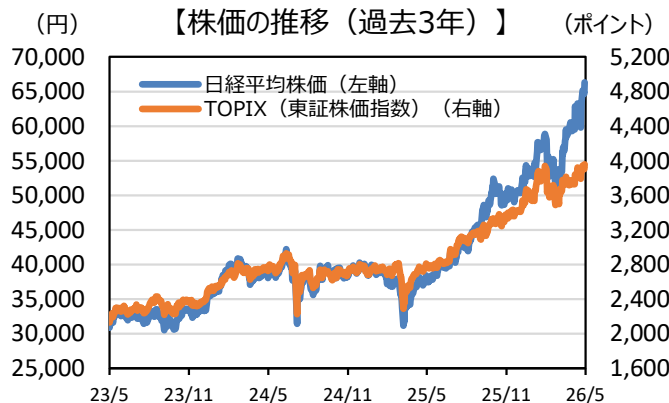
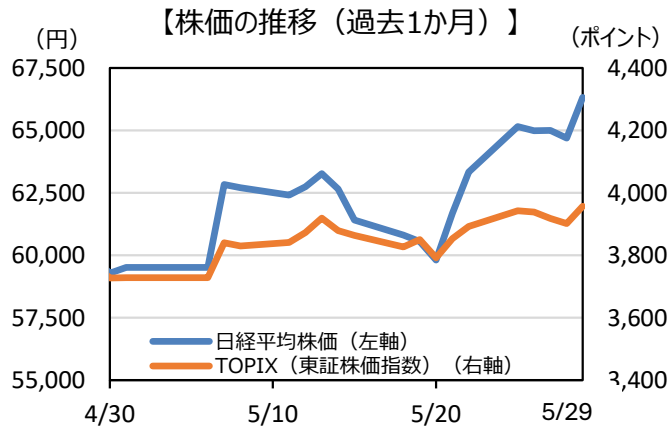
		5月末	4月末	月間騰落率	
株式市場	日本	日経平均株価(単位:円)	66,329.50	59,284.92	11.88%
		TOPIX	3,957.17	3,727.21	6.17%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	51,032.46	49,652.14	2.78%
		S&P500	7,580.06	7,209.01	5.15%
	欧州	ドイツ DAX	25,104.70	24,292.38	3.34%
		英国 FTSE100	10,409.28	10,378.82	0.29%
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.667	2.525	0.142
	米国	米国10年国債利回り	4.436	4.371	0.065
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.938	3.037	▲0.099
		英国10年国債利回り	4.812	5.012	▲0.200
為替	米ドル/円	159.39	160.39	▲0.62%	
	ユーロ/円	185.66	187.37	▲0.91%	
	英ポンド/円	214.30	216.35	▲0.95%	

(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
 ※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 ※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。



株式市場

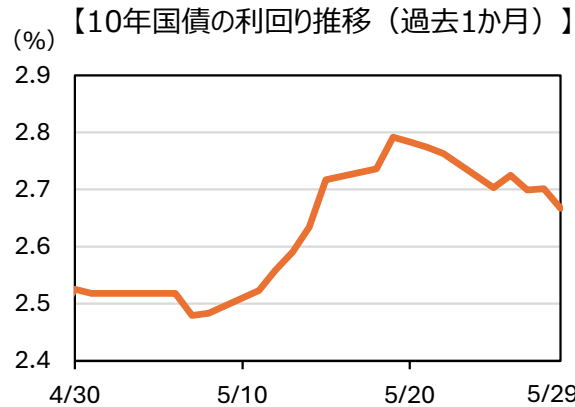
日本株式市場は上昇しました。月前半、日本の連休中に海外市場でハイテク株の上昇が加速したことに追随し、日本株式も上昇しました。その後は長引く中東情勢の混乱と国内財政の悪化懸念から軟調に推移する局面もありましたが、中東メディアが米国とイラン間での合意の最終案を完成させたと報じたことで早期の戦闘終結への期待が高まり、国内株式市場は再び上昇に転じました。



(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。月の前半、長期化する中東情勢の混乱に伴う原油価格の高止まりや米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことに加え、政府が2026年度の補正予算案の編成を検討しているとの見方から国内の財政悪化懸念が浮上し、売りが優勢になりました。月後半になり、米国とイランの戦闘終結に向けた期待感からインフレ懸念が後退し、買い戻されました。



今後の見通し

引き続き高い需要が続く見通しのAI関連銘柄の収益期待や、日本企業の資本効率改善に向けた動きが株価上昇にプラスに働く一方で、長引く中東情勢の不透明感から原油価格も高い水準で推移しており、インフレ加速と景気減速が併存するスタグフレーションのリスクが再び意識され株価が急落する展開には注意が必要です。債券市場においては、今後のインフレ動向などを受けて6月の日銀金融政策決定会合で利上げを行う可能性も浮上しており、軟調な値動きが続く可能性があります。

マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。



ゆうちょアセットマネジメントの公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は上昇しました。月前半は、中東情勢を巡る不透明感から相場は方向感に欠ける展開となりましたが、好調な企業決算を背景にAI半導体関連株が相場をけん引し、S&P500指数は堅調に推移しました。一方、ダウ工業株30種平均はほぼ横ばいとなりました。月の後半は、米国とイランの交渉進展に関する報道を受けて中東情勢への警戒感が和らぎ、紛争終結への期待が高まったことから、買いが優勢となりました。

債券市場

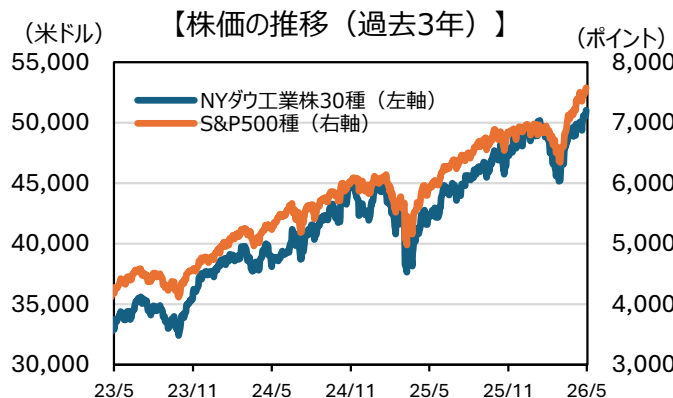
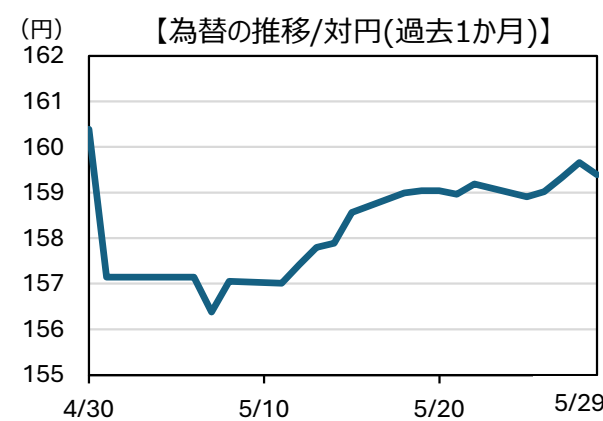
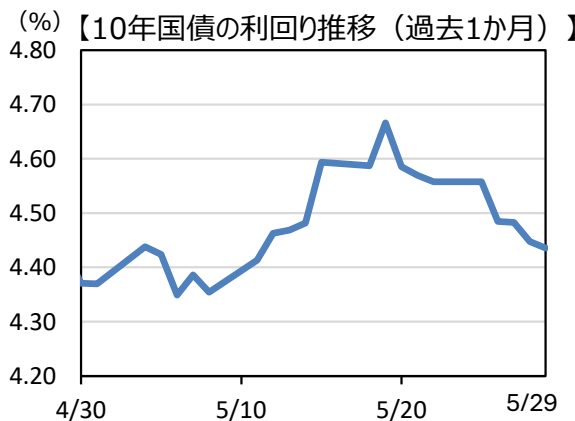
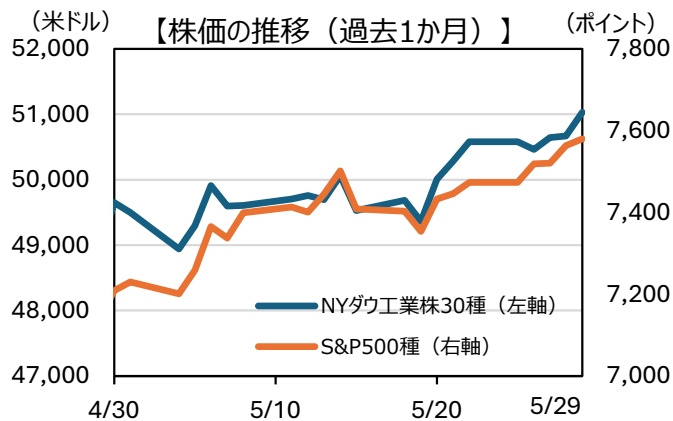
米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)となりました。月前半は、中東情勢を巡る不透明感を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念の高まりから債券売りが優勢となりました。また、4月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことも債券相場の重しとなりました。月の後半は、米国とイランの停戦交渉進展観測を受けて原油価格が下落し、インフレ懸念の後退から債券買いが優勢となりました。

為替

米ドル/円は、ほぼ横ばいとなりました。月の前半は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感から円高・ドル安基調となったものの、その後は米国のインフレ懸念を背景とした米長期金利の上昇を受けて、円売り・ドル買いが進みました。月の後半は、中東情勢の緊張緩和期待を背景に原油価格と米長期金利が低下し、円買い・ドル売りが入ったものの、米国とイランの交渉の行方を見極めたいとの見方もあり、相場は方向感に欠ける展開となりました。

今後の見通し

株式市場は、米国とイランの戦闘終結への期待感を背景に株価が上昇基調にあるものの、再び中東情勢次第で大きく下振れるリスクもあることから、ボラティリティの高い展開が続くことが見込まれます。一方、債券市場は、依然として原油価格が高止まりしていることから、インフレ再燃への警戒感が根強く、金融政策の方向性を巡る不透明感も意識される中、軟調な展開が続くと見込まれます。



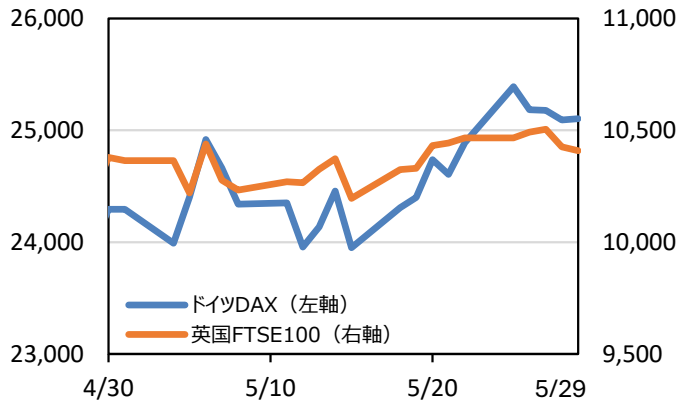
(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成



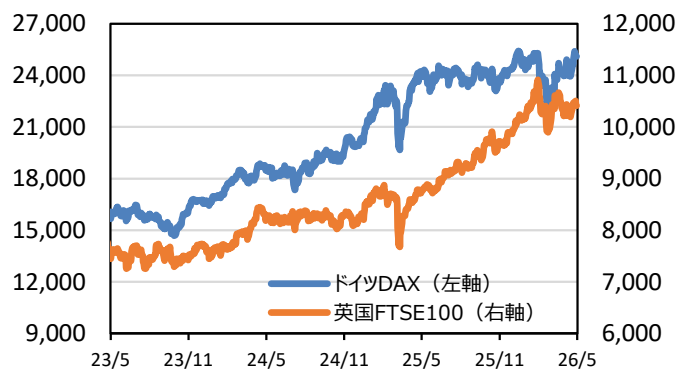
株式市場

DAX指数（独）は上昇、FTSE100（英）はほぼ横ばいとなりました。ドイツでは、エネルギー高による物価上昇への警戒、金利上昇などから売られる場面もありましたが、米国とイランの戦闘終結期待による原油先物の下落、金利低下による買いも入り、月を通して上昇しました。英国は、統一地方選挙で与党・労働党が大敗し、政治面や財政面での不安から株が売られる場面もあり、ほぼ横ばいとなりました。

【株価の推移（過去1か月）】



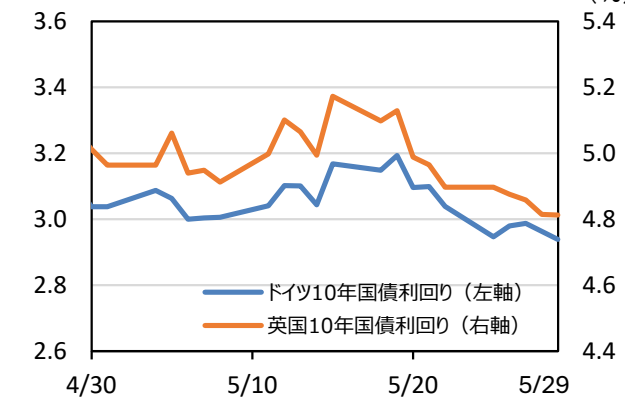
【株価の推移（過去3年）】



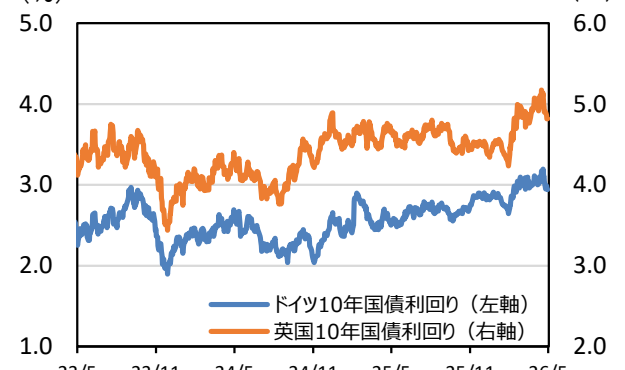
債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は上昇（金利は低下）となりました。ホルムズ海峡封鎖によるエネルギー高に伴う物価上昇から各国中央銀行が利上げに動く可能性があるとの見方から、ドイツ、英国ともに国債が売られる局面もありましたが、米国とイランの交渉が最終段階にあるとの報道を受けて、原油価格の値下がりや中央銀行の利上げ観測後退から買いが優勢となり、月を通して利回りは低下しました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



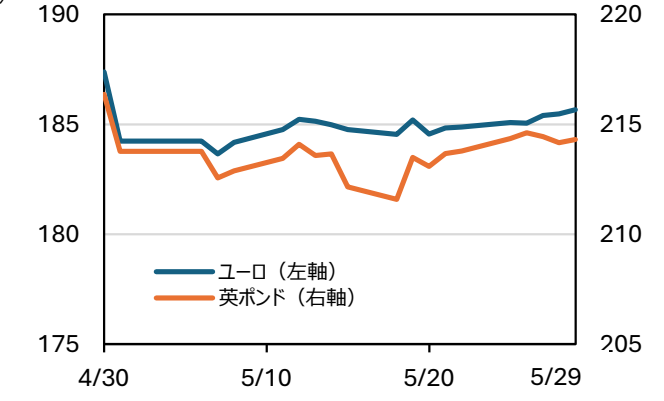
【10年国債の利回り推移（過去3年）】



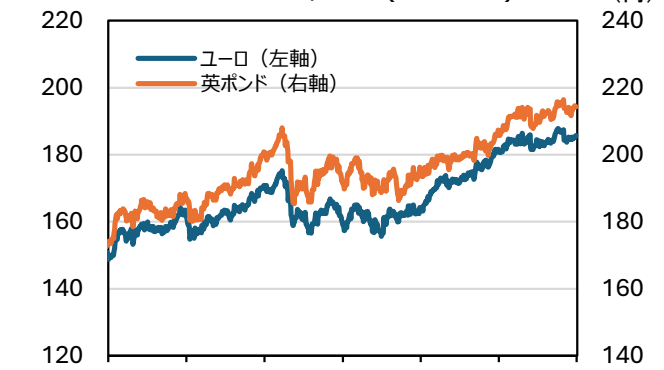
為替

ユーロ/円、ポンド/円は小幅に円高となりました。日本政府が補正予算の財源として国債発行を検討していると報じたことで、財政悪化に対する警戒により円安となる場面もありましたが、4月末以降に日本政府・日銀による為替介入を実施したこともあり、為替介入への警戒感から円が買われるなど、月を通して円高となりました。

【為替の推移/対円(過去1か月)】



【為替の推移/対円(過去3年)】



今後の見通し

株式市場では、エネルギー価格高騰による物価上昇から欧州の中央銀行が政策金利を引き上げれば、景気が抑制される可能性があります。防衛費など財政拡張が株価を下支えすると思われる。また、債券市場は、欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ観測が続けば、国債の利回りが上昇（価格が下落）すると思われる。

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



商号:ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。